

隠岐の島町内におけるコンテナ苗生産の技術向上と通年出荷体制強化のための取組みについて

1 テーマの趣旨・目的

島根県では、令和2年度に「島根県農林水産基本計画」を策定し、令和6年度までに再造林コストを18%以上低減する目標を設定しました。このため、低密度植栽や一貫作業に取り組んでおり、コンテナ苗の利用を進めています。

隠岐の島町では、森林面積約2万haで人工林率約40%、その8割が伐期を迎えていることから主伐・再造林を進めています。再造林は、全て一貫作業で行っていることから1年を通した苗木の供給が必要です。現在、再造林に必要な苗木は約7万本/年ですが、今後、伐採面積の増加に伴い、約40haの再造林面積を見込んでいるため、令和10年には8～9万本/年のコンテナ苗の需要を見込んでいます。

このため、隠岐支庁農林水産局では、「苗木生産量本数年7万本以上の早期達成」と「自給率100%」を目指し、コンテナ苗生産の技術向上と通年出荷体制強化に取り組んでいます。

今回の発表では、一貫作業を支えるコンテナ苗生産の技術指導の状況と成果、通年出荷体制の確立に向けた今後の取組みについて報告します。

2 現状及びこれまでの取組の成果・課題

(1) 現状

町内では、主に実生スギコンテナ苗を約7万本植栽していますが、町内のコンテナ苗の生産量は年間約3～4万本と全てを町内産でまかなうことができず、不足苗木は町外（本土）から移入している状況です。

町内の苗木生産者は、数年前から初めて苗木生産を開始したため育苗技術も未熟で、どの生産者も木材生産、育林などとの兼業で生産しているため、十分な育苗ができず生産量は伸び悩んでいます。

生産者は、生産技術の熟度・生産施設が異なり得苗率の差も大きいいため、安定して生産量を確保出来るように個々の生産者の状況に鑑みた生産技術の向上が必要で。加えて、一貫施業による再造林が年間を通して行われているため、植栽を行う時期ごとに合わせた苗木の供給を行う必要があり、年間を通した苗木の生産・出荷技術の獲得が喫緊の課題となっています。

(2) 取組内容

コンテナ苗の実生スギは、従来4月に播種後、12ヶ月以上の育苗期間を経て出荷規格苗（苗長30cm以上かつ根元径3.5mm以上）に達しますが、植栽時に応じて円滑に出荷出来るよう、多時期播種による育苗にとりくみました。

多時期播種は、生産者の森林組合と平成30年度に多時期播種を実証し4月、6月、9月の播種であれば露地生育で12ヶ月育成により出荷規格苗に達することが確認できました（写真1）。また、令和2年度は、冬期の育苗実証のため、温室内でプラグトレイにより10月～翌年2月も試験を行い、こちらも12ヶ月育成で出荷規格に達する苗を生産できることが確認できました。

令和元年度から4年度にかけては、多時期播種を全ての生産者で追加実証しました。その際には、木材生産等と育苗作業の繁忙期が重ならないよう生産者ごとの年間スケジュール調整を指導し、多時期播種の播種時期を設定しました。また、「コンテナ苗作業チェックリスト」の作成指導を行い、それに基づいて適時巡回指導を実施し、その都度施肥や散水など生産技術向上の指導を行いました。

設備不足で生育不良となっている生産者には指導し、補助事業により散水施設等の施設整備を支援しました。

(様式2)



写真1 (左:4月播種、中央:6月播種、右:9月播種)

(3) 成果

これまで実施した多時期播種で、露地生育では春播き(4~6月)、秋播き(9~10月)ともに1年生(12ヶ月育成)で出荷規格苗に達しました。また、温室内であれば冬季播種(10月~翌年2月)でも1年生で出荷規格苗に達することを確認しました。

多時期播種を実行することで、通常播種に対して1年のうちの労務を分散することができたため、作業負担の軽減に繋げることもできました。

生産者毎に育苗スケジュールを作成したことで播種時期に合わせた育苗作業が見える化できたので、生産技術の熟度向上にも繋がりました。

技術指導、国・県補助事業で施設整備や資材購入を支援し3生産者で約13万本の生産が可能な施設整備を整えました。

令和2年度には、生産本数5万本となり過去最高の自給率(75%)となりました(図1)。それ以降は、スギ赤枯れ病等の病害発がありました。県研究機関との連携により一層防除指導を行った結果、自給率70%前後を維持できています。

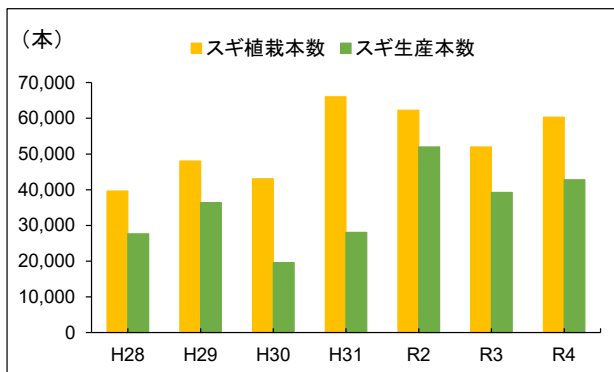


図1 隠岐の島町のスギ植栽実績

(4) 課題

上述の結果から、作業の平準化ができるため多時期播種により苗木出荷時期を分散すること、複数の植栽時期に応じて規格到達苗を用意することが可能になりました。しかし、一貫作業計画(伐採・植栽計画)に応じたコンテナ苗の需要量は毎年異なり、造林者の需要と多時期播種による供給のバランスを取れるよう調整が必要です。

また、町内ではノウサギによる獣害対策や下刈り労務の軽減のため、造林者から苗高60cm以上になる大苗の需要が高まっており、現在の育苗方法では苗高調整までには至っていないため、ニーズに沿った多時期播種の方法が必要です。併せて、昨今は生産資材が高騰しているため、資材費を抑えた育苗方法の検討も必要です。

3 今後取組むべき内容

苗木の需要時期、供給本数のバランスがより取れるよう、関係者での連絡調整コーディネートを行っていきます。

また、造林者ニーズに合わせた規格の苗木生産や低コスト育苗ができるよう、県研究機関とも連携して育苗方法やスケジュールなどについて、引き続き検証を続けていきます。

今後は、各生産者の生産本数の更なる規模拡大を促し、町内自給率100%および町外出荷を目指し指導を継続していきます。